

令和 5 年 6 月 16 日
総務省政策統括官（統計制度担当）

諮問第175号の概要

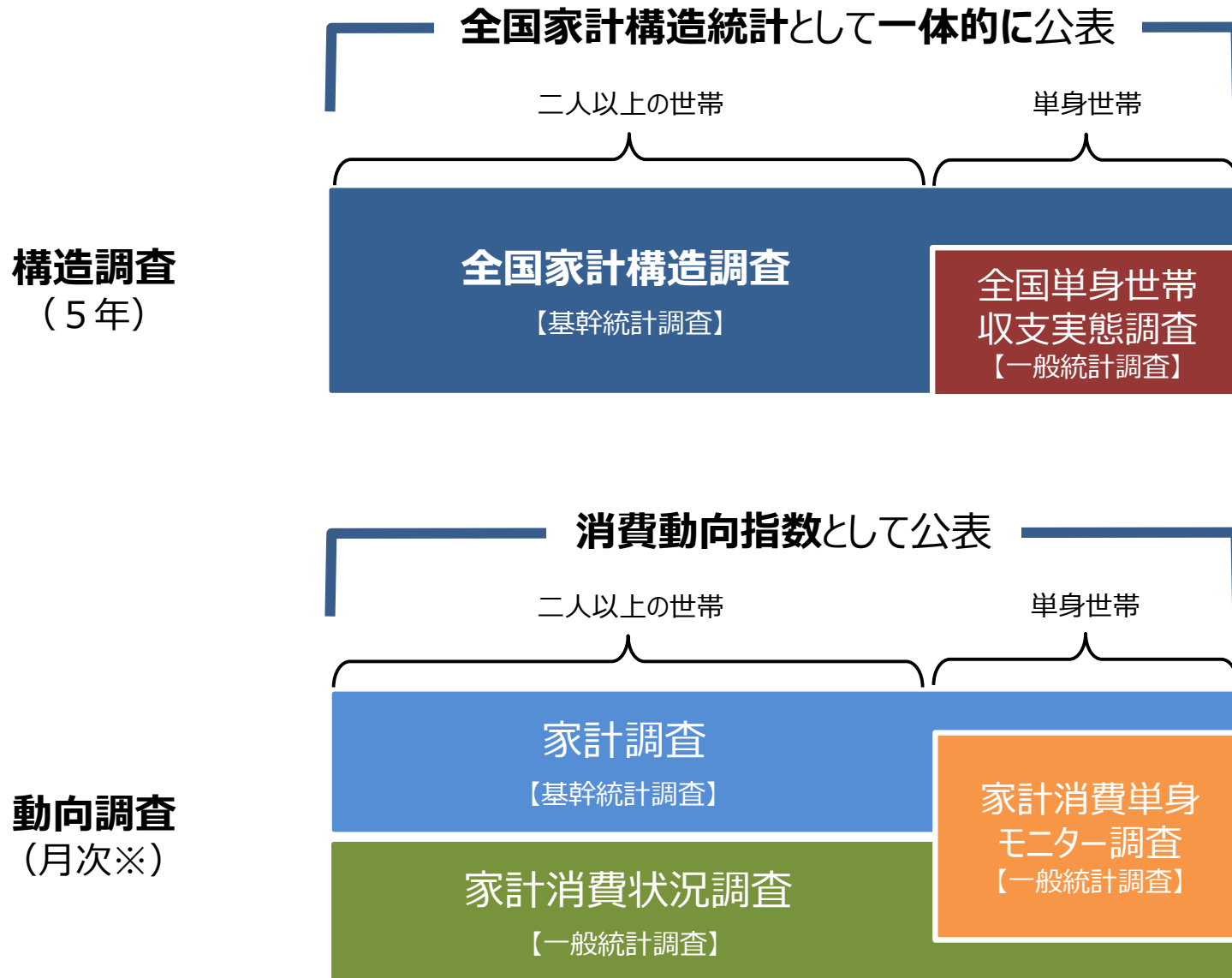
（全国家計構造調査の変更）

1. 家計に関する統計調査の体系

	基幹統計調査	一般統計調査
構造調査 (5年)	全国家計構造調査 <ul style="list-style-type: none">■ 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。■ 報告者数：<ul style="list-style-type: none">・ 二人以上の世帯：約76,000・ 単身世帯：約14,500	全国単身世帯収支実態調査 <ul style="list-style-type: none">■ 単身世帯を対象として家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握するため、全国家計構造調査の単身世帯結果を補完・補強し、全国家計構造統計に活用する。■ 報告者数：約2,000 (単身世帯のみ) ※ 民間調査機関のモニター登録者から抽出
動向調査 (月次)	家計調査 <ul style="list-style-type: none">■ 国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにする。■ 報告者数：<ul style="list-style-type: none">・ 二人以上の世帯：約8,000・ 単身世帯：約1,000	家計消費状況調査 <ul style="list-style-type: none">■ 個人消費動向の的確な把握のため、I C T 関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉える。■ 報告者数：<ul style="list-style-type: none">・ 二人以上の世帯：約27,000・ 単身世帯：約3,000 家計消費単身モニター調査 <ul style="list-style-type: none">■ 単身世帯を含めた総世帯の消費動向を毎月把握するため、家計調査の単身世帯結果を補完・補強し、消費動向指数に活用する。■ 報告者数：約2,400 (単身世帯のみ) ※ 民間調査機関のモニター登録者から抽出

(参考) 家計に関する統計の補完関係 (イメージ図)

(出典：R4.8.10統計委員会企画部会第3WG資料 (総務省政策統括官室にて一部再編))



※家計調査及び家計消費状況調査の総世帯及び単身世帯は、四半期ごとの公表

2. 全国家計構造調査の概要 (前回調査：令和元年)

調査の目的

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。

調査の概要

市町村調査

総務省－都道府県－市町村－統計調査員（又は民間事業者）－報告者

●基本調査（ロングフォーム）

- (1) 約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,300世帯、単身世帯：約6,700世帯）
- (2) 世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿
- (3) 配布・・・調査員、回収・・・調査員・オンライン

●簡易調査（ショートフォーム）

- (1) 約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯：約7,300世帯）
- (2) 世帯票、年収・貯蓄等調査票
- (3) 配布・・・調査員、回収・・・調査員・郵送・オンライン

都道府県調査

総務省－都道府県－統計調査員（又は民間事業者）－報告者

●家計調査世帯特別調査 <家計調査の調査世帯を対象>

- (1) 約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯：約500世帯）
- (2) 家計調査世帯用特別調査票
- (3) 配布・・・調査員、回収・・・調査員 ※家計調査オンライン回答世帯のみ、郵送提出可

●個人収支状況調査 <家計調査の調査終了世帯を対象>

- (1) 約900世帯（二人以上の世帯）
- (2) 個人収支簿
- (3) 配布・・・調査員、回収・・・調査員

凡例： (1) 調査対象世帯数
(2) 調査票 (3) 配布・回収方法

調査事項

【世帯票】

世帯及び世帯員に関する事項

【年収・貯蓄等調査票】

年間収入に関する事項、貯蓄現在高に関する事項、借入金残高に関する事項

【家計簿】

収入及び支出に関する事項

【個人収支簿】

個人的な収入及び支出に関する事項

調査周期等

【調査周期】

5年

【調査期間】

令和元年9月上旬～12月下旬（※）

※ 一部地域においては、台風の影響のため令和2年3月31日まで期間を延長

公表時期

令和3年2月以降 順次公表

3. 令和元年調査における変更の概要

- 令和元年調査は、**統計精度の向上、報告者負担の軽減、事務効率化の観点から、調査を大幅に見直して実施**
- 家計における消費のみならず、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握する見直しに伴い、**調査名称を「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」に変更**

変更の目的と主な変更内容

① 総世帯・単身世帯の統計精度の向上

- 近年増加を続ける単身世帯の標本規模の拡大 ⇒ 単身世帯・総世帯の統計精度向上、これらの統計の充実
- 別集計としていた全国単身世帯収支実態調査の結果を補正して統合 ⇒ 総世帯・単身世帯の統計精度の向上

② 所得・家計資産に関する統計精度の向上

- ロング・ショートフォーム方式（家計簿を含む基本調査／含まない簡易調査）の導入、年収・貯蓄等調査票の標本規模拡大 ⇒ 所得・家計資産に関する統計精度の向上

③ 報告者負担の軽減、調査事務の減量・効率化

- 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮（二人以上世帯） ⇒ 報告者負担軽減、調査世帯の代替選定による非標本誤差の是正・抑制
- 時系列比較が適せず、必要性が薄れている耐久財等調査票を廃止 ⇒ 報告者負担軽減、非標本誤差の縮小
- 無記名回答、調査項目の改廃、レシート読取機能を実装したオンライン家計簿を導入 ⇒ 調査票の記入方法の簡略化
- 調査期間中の家計調査の調査世帯（約6,000世帯）を組込み ⇒ 統計精度の維持、報告者負担軽減、調査事務の合理化・省力化

(参考) 令和元年調査の構成と変更の概要 (イメージ)

令和元年全国家計構造調査

(二人以上世帯：約76,000世帯、単身世帯：約14,500世帯)

平成26年全国消費実態調査
(二：約52,400、単：約4,700)

市町村調査

基本調査 (ロングフォーム)
約**40,000**世帯
(二：約33,300、単：約6,700)

世帯票
世帯・世帯員に
関する事項

**年収・貯蓄等
調査票**
年間収入、貯蓄
現在高、借入金
残高に関する事項

家計簿
収入・支出に
関する事項

甲調査 約**56,400**世帯
(二：約51,700、単：約4,700)

世

年

家

耐久
財票

簡易調査 (ショートフォーム)
約**44,000**世帯
(二：約36,400、単：約7,300)

世帯票

**年収・貯蓄等
調査票**

家計調査世帯特別調査
約**6,000**世帯
(二：約5,400、単：約500)

**特別
調査票**

家計調査の結果を集計に活用

個人収支状況調査
約**900**世帯 (二)

家計調査
の結果を
集計に活用

個人収支簿
個人的な収入・
支出に関する事項

乙調査
約**700**世帯 (二)

家

個

都道府県調査

全国単身世帯収支実態調査
(一般統計調査)
約**2,000**世帯 (単)

結果を集計に活用

(別集計)

4. 調査結果の主な利活用

行政上の基礎資料としての利用

- 社会保障・税関連
 - ・ 年金や介護等の社会保障制度や税制の在り方を検討するための基礎資料
 - ・ 生活扶助基準の見直しを行うための基礎資料
 - ・ 貧困等生活上の困難に関する支援に関する検討を行うための基礎資料
- 公務員関連
 - ・ 国家公務員・地方公務員の給与に関する検討のための基礎資料
- 各種白書における家計の消費、所得、資産に関する分析

加工統計の基礎資料としての利用

- 国民経済計算・県民経済計算における家計最終消費支出の推計
- 消費者物価指数におけるウエイトの作成

その他

- OECDの基準による国際比較可能な所得・資産分布に関する指標の作成
- 大学・シンクタンク等における家計の消費、所得、資産に関する研究

5. 主な変更内容 (1) (調査事項)

調査項目名の変更

- 就学中の世帯員のみが対象との誤解による未記入を回避するため、調査項目名を「就学の状況」から「教育」に変更
- 調査内容をよりの確に表すため、「地代支払の有無」から「土地の所有関係」を尋ねる設問に変更

令和元年調査

(6) 就学の状況

- ・学校に在学しているかどうかについて記入したうえで矢印に従って記入してください
- ・在学中の人はその学校について、卒業の人は最終卒業学校（中途退学した人はその前の卒業学校）について記入してください
- ・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は『世帯票の記入のしかた』を参照して記入してください

在学中	卒業	未就学・その他
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/> 小学・中学 <input type="radio"/> 高校・旧制中 <input type="radio"/> 専門学校（修業年限）	<input type="radio"/> 短大・高専・旧制高 <input type="radio"/> 大学 <input type="radio"/> 大学院	<input type="radio"/>
<input type="radio"/> 1年以上 2年未満 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 2年以上 4年未満 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 4年以上 <input type="radio"/>
<input type="radio"/> 保育園・保育所 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 幼稚園 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> その他（乳児など） <input type="radio"/>

(持ち家の世帯)

(17) 地代支払の有無

- ・現住居の敷地の地代について記入してください

- 支払っていない
- 支払っている

令和6年調査

(6) 教育

- ・学校に在学しているかどうかについて記入したうえで矢印に従って記入してください
- ・**在学中の人は**その学校について、**卒業の人は**最終卒業学校（中途退学した人はその前の卒業学校）について、**未就学・その他の人は**その入園について記入してください
- ・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は『世帯票の記入のしかた』を参照して記入してください

在学中	卒業	未就学・その他
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/> 小学・中学 <input type="radio"/> 高校・旧制中 <input type="radio"/> 専門学校（修業年限）	<input type="radio"/> 短大・高専・旧制高 <input type="radio"/> 大学 <input type="radio"/> 大学院	<input type="radio"/>
<input type="radio"/> 1年以上 2年未満 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 2年以上 4年未満 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 4年以上 <input type="radio"/>
<input type="radio"/> 保育園・保育所 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 幼稚園 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 認定こども園 <input type="radio"/> その他（乳児など）

(持ち家の世帯)

(17) 土地の所有関係

- ・現住居の敷地の所有関係について記入してください

- 所有地
- 無償の借地
- 有償の借地

5. 主な変更内容 (2) (調査方法)

調査方法の変更

- 報告者の利便性向上や調査事務の効率化のため、オンライン調査の対象を全調査票に拡大

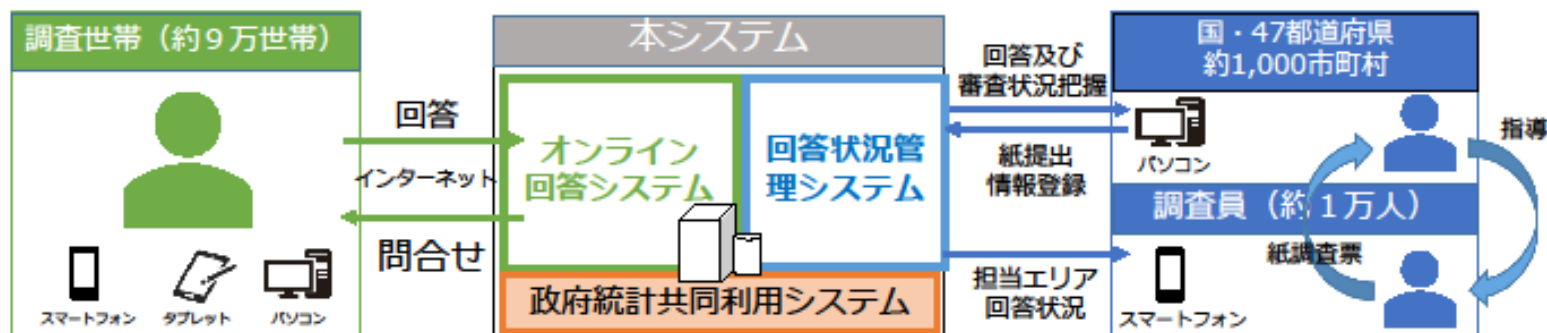
令和元年調査

- 世帯票
- 家計簿
- 年収・貯蓄等調査票

令和6年調査

- 世帯票
- 家計簿
- 年収・貯蓄等調査票
- 家計調査世帯特別世帯調査票
- 個人収支簿

- ※ オンライン調査対象の拡大に加え、以下のシステム改善を予定
- ✓ スマートフォン等のカメラ機能を用いたレシート情報の自動読み取り機能の精度向上
 - ✓ 調査世帯の回答状況一元管理や通知機能による地方公共団体・調査員等の事務の効率化



5. 主な変更内容 (3) (公表期日)

公表期日の変更

- 令和元年調査では、所得・資産集計のほか、単身世帯・総世帯、男女の別、国際比較等の観点から、集計事項を充実
⇒ 集計業務の実施状況を踏まえ、家計収支に関する集計（一部除く。）の公表期日を令和元年調査の当初計画※（11月）から1か月後ろ倒し

※ 当初計画は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、令和3年2月以降順次公表する内容に変更されている（令和2年10月）。

令和元年調査

【当初計画】

- ・ 家計収支に関する集計（一部除く。）
→ 令和2年11月までに公表
- ・ その他の集計
→ 令和3年以降順次公表

令和6年調査

- ・ 家計収支に関する集計（一部除く。）
→ 令和7年12月までに公表
- ・ その他の集計
→ 令和8年以降順次公表

6. 諮問第117号の答申（平成30年12月）における「今後の課題」への対応（1）

1 家計に関する統計の体系的整備に向けた検討

家計に関する統計については、各種統計調査の整合性がより高まることから、次回の全国家計構造調査の実施結果等も踏まえつつ、関係する各種統計調査の位置付けや役割分担、基幹統計の体系的整備の在り方等を改めて整理し、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）の次回改定に反映する方向で検討すること。

対応

- 「基幹統計調査と一般統計調査」及び「動向調査（月次調査）と構造調査（周期調査）」の二軸から体系整備を行った上で、本調査を基幹統計調査たる構造調査として令和元年に実施
- 上記を踏まえ、公的統計基本計画の改定に向けた統計委員会（企画部会第3WG）の審議において、本調査は「家計に関する構造調査として、関係統計との整合性を確保した上で、統計表章の充実等が図られており、次期基本計画に掲載して毎年フォローアップする必要性に乏しい。」とされ、第IV期基本計画への特段の記載はなし

6. 諮問第117号の答申（平成30年12月）における「今後の課題」への対応（2）

2 今回の変更を踏まえた調査手法等の更なる改善

次回全国家計構造調査については、調査計画を抜本的に見直した上で実施することから、報告者や統計調査員、実査機関である地方公共団体等における評価も含め、実施状況や見直しによる効果等を検証・分析するとともに、その結果を踏まえ、平成36年度（2024年度）調査の調査計画の策定までに、調査手法の見直しや結果表章の充実等、更なる調査計画の改善について検討すること。

対応

- 地方公共団体からの意見聴取や有識者を交えた検討を通じ、令和元年調査の見直しの目的であった、統計精度（単身世帯など）の向上や報告者負担の軽減・事務効率化（オンライン回答の大幅増加など）の効果について検証・分析。当該検証結果を、オンライン回答の対象拡大などを含む、今回の調査計画案に反映

3 日本標準職業分類に準拠した結果表章の充実

全国家計構造調査及び家計調査において、世帯主の職業別の結果表章に当たり、独自に設定している区分を使用しているが、他の統計調査との比較可能性の向上の観点から、調査結果の利活用状況や日本標準職業分類との整合性も勘案しつつ、結果表章の在り方を検討すること。

対応

- 令和元年調査において、本調査独自の区分による結果表章を優先的に対応した後、アフターコーディングによる日本標準職業分類に準拠した結果表章（特別集計）を行い、段階的に公表。令和6年調査の結果表章においても同様の対応を予定